

第1回定例町議会

一般質問



パークゴルフ場の町負担はなぜ発生するのか

伊藤 実 議員

質問

パークゴルフ場の管理については、指定管理者の企

業努力によって町費の負担はないと、議員協議会や現場で説明をしていたが、委託料3百53万円の予算計上は従来の説明と違うのではないか。



芝管理を中心に利用増はかる。説明の違い気をつけたい

新村 卓実 町長

答弁

芝管理に2百10万円、人件費に3百8万円など経費5百42万円にたいし、利用料金を約1百89万円と見て差額3百53万円を予算計上した。今年から実質的にスタートと考えており、昨年、苦情を受けた芝管理を中心に利用増を図るように協議してきた。説明の食い違いについては今後、十分気をつけたい。

民有林は町の宝、環境整備に努力を

伊藤 実 議員

質問

民有林は奥尻町の宝ともいえるものですが、一部の

所有者は環境整備をしているが、多くは荒廃しているのが実態です。補助金制度の活用など町の指導によって、保全に力を入れるべきではないか。



森林は町の貴重な資源、森林整備の体制検討したい

新村 卓実 町長

答弁

森林は町にとっても貴重な資源であり、一部ではあ

りますが、補助事業によって継続的に整備を進めていく実態にはあります。
今後は、民有林と町有林が一体となって、整備を行うことで低コストにもなるので、その方向での体制作りを検討していきたい。



**独居老人の
除排雪の体制
整備急げ**

青坂 賢一 議員

質問

今年の豪雪により、独居老人にとって、除排雪と屋根の雪降ろしには苦慮している実態にある。ボランティアによる排雪制度はあるが、屋根の雪降ろしはされていないので、体制の整備が必要ではないか。



**屋根の雪降ろしは
ボランティアでの
実施困難**

新村 卓実 町長

答弁

除雪ボランティアは玄関

から道路までとして1年間3万円で社会福祉協議会に委託しており、22年度は24世帯を15名に依頼しています。
奥尻町には、独居世帯は2百80世帯、2百80人おり



**地域活性化・雇用等
対策費の活用は**

ますが、65歳以上の高齢者なので、屋根の雪降ろしは無理であり、高齢者だけでなく危険な行為なので、ボランティアで実施することにはならないと思っています。

質問
制野 征男 議員

政府・総務省は新年度の地方財政計画のポイントとして「地方交付税と一般財源総額の確保」を強調しており、特に「地域活性化・雇用等対策費」は新年度においても予算化されている。

この予算は臨時特例の名称がはずれており、3年間継続すると理解しているが、具体的な活用策には、町民の意向も十分に把握して執行する必要があると思うので、そのような認識をもっているのか伺う。

**住民のニーズに
適切に対応したい**



新村 卓実 町長

答弁

本年度は「第5期奥尻町発展計画」の初年度でもあり、発展計画との整合性も図りつつ議会との協議のもとに具体化していきたい。
そして住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう、町政懇談会等で住民との関わりが強い要望事項についても、

関係する機関との協議の上、進めていきたいと考えている。

災害時の緊急 対策の強化を

制野 征男 議員

質問

災害は忘れずにやってきます。

奥尻島は残念ながら地震や台風等10年サイクルで大きな災害に遭遇しています。

しかし近年は避難訓練への参加が極めて少なく、南西沖地震の恐怖を今も忘れずにいる人は少なくなってきました。

高齢者への避難体制や3日分の非常食完備等、町が責任をもって災害に対応する緊急策の強化をすることが急務だと思われるが、そ

うした意識をもっているのか伺う。



非難訓練を充実 していきたい

新村 卓実 町長

答弁

昨年の避難訓練参加者については全町内会、事業所、消防団、各小中高の学校等、参加者合計6百53人と、む

しる会場以外での参加者が多く、極めて少ないという感じは受けていないが、訓練はとても大事なもので、防災訓練についてはなるべく全町民が参加できるように努力していきたい。

観光振興 具体策の 検討を

制野 征男 議員

質問

長引く景気の低迷で観光地に足を運ぶ余裕が失われているのが現実だが、それでも特色のある対策を講ずることで打開策を見出している観光地があります。

当町も離島という自然、群青の海、離島で北限のブナ等この特色をいかに多くの人に周知するかに観光振興の命運がかかっていると思う。

例えば、江差・せたなどのトライアングルによる乗用車運賃の割引、昨年観光協会が実施したコンテストの入賞写真を切手として販売する等具体策を提案するが、率直な見解を求める。



提案の効果的な 活用方法を 検討する

新村 卓実 町長

答弁

乗用車の割引については、今年度も継続事業として同様の割引助成を検討しているが、昨年は事業実施までのスケジュールが短く、十分なPRが出来なかったことも踏まえ、早急にその対応を3町が連携する「奥尻航路活性化協議会」で進めている。

また写真コンテストの切手販売については、観光協会の独自の収益事業として取り組めれば面白いアイデアだと考えられるので、役場担当課にも今後において効果的な活用方法を検討させていくことにしたい。